

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	財政	局	税務部 市税事務所	部	納税	課
項目	5-2	市税の収納率の向上				
実施内容	<p>○徴収対策の強化策として、次の取組みを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税事務所統合による徴収業務の集約をはじめとした徴収体制の強化をすすめ、あわせてマネジメントと徴収に係る知見・技能の充実と継承を図ります。 ・市税コールセンター、収税事務処理センターとの連携強化及び委託業務拡大により、早期徴収対策の着手を図ります。 ・保有する税情報を活用し、より効果的な徴収対策を実践します。 <p>○コンビニ収納、マルチペイメントネットワーク等の活用による納付機会の拡大</p> <p>○インターネット公売の実施</p>					
目標	<p>現年課税分収納率の向上 平成24年度 98.56% → 平成29年度 99.0%超 (平成28年度追記)</p>					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	● 市税事務所統合
		<p>市税納付案内業務の拡充</p> <p>市税コールセンターの拡充</p> <p>現年徴収体制の充実</p>				
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	● 市税事務所統合
		<p>市税納付案内業務の拡充 (自宅訪問による納付案内)</p> <p>市税コールセンターの拡充 (受電業務の拡充)</p> <p>インターネット公売</p>	<p>拡充した市税納付案内業務の継続実施</p> <p>拡充した市税コールセンター業務の継続実施</p> <p>インターネット公売の継続実施</p> <p>現年徴収体制の充実</p>			
数値目標		26年度	27年度	28年度	29年度	
	現年課税分収入率	見込 98.7%	98.8%	98.9%	99.0%	
		実績 98.91%	99.11%	99.21%	99.33%	
実績	<p>29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税納付案内業務の拡充（自宅訪問による納付案内） 継続実施 ・市税コールセンターの拡充（受電業務の拡充等） 継続実施 ・公売公告 4回 公売 2回 					
単年度の 効果額見込 及び実績		26年度	27年度	28年度	29年度	
	見込	1.3億円	2.6億円	3.9億円	5.3億円	
	実績	4.6億円	7.3億円	8.6億円	10.3億円	
評価	29年度	A	課題	第2期行財政改革プログラム目標（平成29年度現年課税分収納率：99.0%）を大きく上回る（平成29年度：99.33%）実績となりました。今後も市民サービス向上の施策を進めることや、安定した財政状況を維持するためにも、更に収納率の増加に向けた対策が必要です。		
			改善策	民間活用による市税コールセンター（市税納付案内業務）並びに収税事務処理センター（財産調査補助業務）をより効率的に運営するとともに、保有する税情報を的確に分析、活用し、早期に徴収対策を実施します。		
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備考						